

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年10月31日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3216-8400

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 14,371 | (49.0) | 2,009 | (77.5) | 1,930 | (69.6) |
| 17年9月中間期 | 9,644 | (92.1) | 1,131 | (94.6) | 1,138 | (113.6) |
| 18年3月期 | 29,913 | | 5,071 | | 5,064 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 1,142 | (69.6) | 3,533 | 75 | 3,526 | 15 |
| 17年9月中間期 | 673 | (113.6) | 6,254 | 20 | 6,251 | 72 |
| 18年3月期 | 2,996 | | 27,744 | 49 | 27,705 | 62 |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 323,415株 17年9月中間期 107,760株 18年3月期 107,782株

(自己株式を除く) (自己株式を除く) (自己株式を除く)

平成18年7月1日付で1株を3株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております。

平成17年9月中間期、平成18年3月期の期中平均株式数(連結)、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成17年9月30日付の新株予約権行使による発行株式数45株を含めて計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 一株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 41,196 | 11,500 | 27.9 | 35,558 17 |
| 17年9月中間期 | 20,926 | 8,303 | 39.7 | 77,027 21 |
| 18年3月期 | 32,420 | 10,510 | 32.4 | 97,436 54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 323,415株 17年9月中間期 107,805株 18年3月期 107,805株

(自己株式を除く)

(自己株式を除く)

(自己株式を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 10,856 | 65 | 11,180 | 3,244 |
| 17年9月中間期 | 4,495 | 148 | 909 | 2,402 |
| 18年3月期 | 7,360 | 363 | 4,574 | 2,986 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

前年度まで連結子会社であった株式会社フージャースハートは、平成18年4月1日付で当社と合併しております。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 43,500 | 6,500 | 3,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,749円61銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の8ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（投資事業組合を含む）によって構成され、新築マンション等の分譲事業及びマンション管理事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しており、当該投資事業組合を当連結会計年度より連結対象としております。「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を主な目的としております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

(1) 不動産分譲事業

新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、これまでの「ウィズ」シリーズの流れをくむ、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズのブランドマンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

その他付帯事業

分譲マンション購入者のローン事務取次業務、及び共同事業における分譲マンション販売に関連する広告宣伝受託業務等を行っております。

(2) 不動産管理事業

マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

(3) インベストメント事業

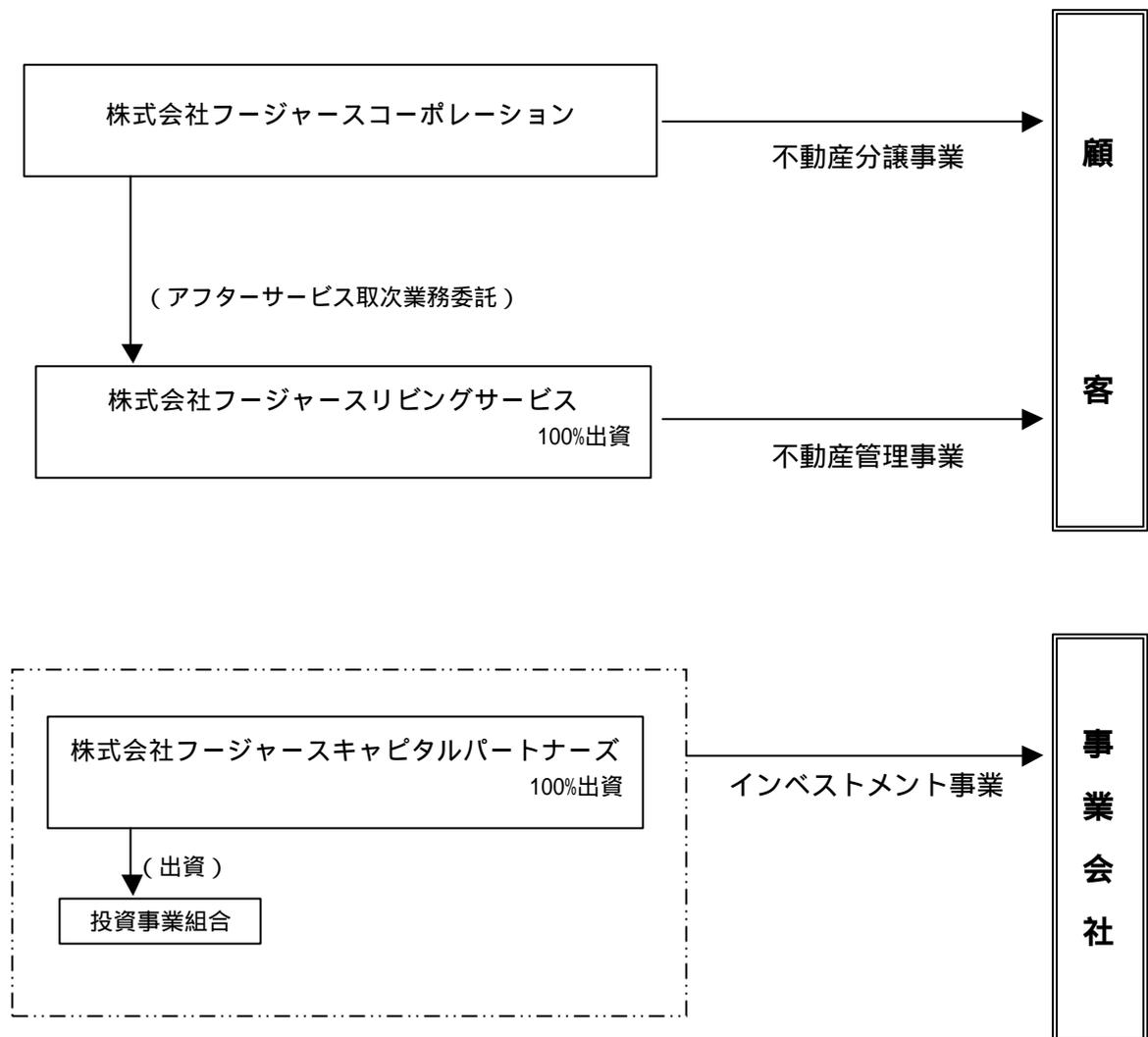
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、当社グループ事業の事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



経営方針

1 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、平成6年12月の創業以来、「日本の住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて新築マンションの企画・分譲事業を展開してまいりました。特に、「住む人主義」という行動規範を掲げ、多様化する顧客の価値観やライフスタイルを分析するマーケティング力、顧客ニーズの変化にタイムリーに対応する商品企画力に徹底的にこだわってまいりました。

今後につきましても、「No.1マンションデベロッパー」になることを長期的な経営目標として掲げ、マンション分譲事業に徹底的に取り組んでまいりの方針であります。

2 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

この方針のもと、平成19年3月期の配当につきましては配当性向10%を目安とし、1株当たり580円の中間配当に加え、1株当たり580円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,160円）を予定しております。

また、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対する利益配分につきましては、モチベーションの向上による企業価値の増大を図るという理由から、ストックオプションとしての新株予約権の付与を活用していく方針ではありますが、付与数量が過大となることがないように十分に心がけていく所存でございます。

平成18年9月30日現在の当社の潜在株式数は7,215株（発行済株式数326,115株に対して約2.2%）となっております。

最後に、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るだけでなく、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいりの方針であります。

このような方針のもと、平成18年7月1日付で株式分割（1株を3株に分割）を実施しております。

4 【目標とする経営指標】

当社グループの中期経営計画において目標とする経営目標は、以下のとおりであります。

(1) 年率20%以上の経常利益成長率

当社グループは、経常利益ベースで年率20%以上の成長を継続していくことを経営目標とし、それ以上の成長も目指していく方針であります。

このような方針のもと、平成19年3月期につきましては、6,500百万円（前期比約28.3%増）の経常利益を計画しております。

(2) 年間供給戸数

年間供給戸数につきましては、平成20年3月期において約2,000戸、平成23年3月期において約3,000戸、平成26年3月期において約4,000戸を経営目標としております。

上記計画を実現するための事業エリアにつきましては、従来通りの埼玉県及び千葉県を中心としながらも、東京都・神奈川県・茨城県等にも拡大していく方針であります。

(3) 自己資本比率30%

財務基盤強化と資本効率を考慮した財務戦略を行うための一つの指標として、自己資本比率30%程度を維持することを経営目標といたします。

なお、平成18年9月末時点の自己資本比率は27.9%であります。

5 【中長期的な会社の経営戦略】

(1) マンション分譲事業に特化

当社グループは、創業から今日に至るまで一貫してマンション分譲を軸として事業に取り組んでおり、今後につきましても同様の方針であります。

ここ数年の不動産業界の特徴としましては、不動産ファンド事業で躍進する企業が目立ってきておりますが、当社グループは、「不動産ビジネス＝ものづくりによる付加価値創造」と認識しておりますので、「顧客ニーズがあり、かつマーケットに存在していない商品」を真摯につくり続ける「メーカー」でありたいと考えております。

この方針が、当社グループの企業価値を向上させるためにも、また企業の持続性の観点からも最適であると考えております。

(2) 「No.1マンションデベロッパー」を目指す

当社グループは、長期的な経営目標として「No.1マンションデベロッパー」を目指すことを掲げております。

そのための定性的な行動指針として、顧客目線でのものづくりにこだわり続け、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また定量的な行動指針として、供給戸数の拡大を目指してまいります。具体的には、平成20年3月期において約2,000戸、平成23年3月期において約3,000戸、平成26年3月期において約4,000戸を経営目標としております。

6 【会社の対処すべき課題】

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

(1) 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

(2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応する商品企画力を向上させるための具体的な方策として、次の2点を徹底してまいります。

1つ目は、当社グループの全役職員が、常に顧客から学ぶ姿勢をもち、顧客ニーズに対する感度を高く保つことであります。

そして2つ目は、当社グループの全役職員が、顧客ニーズを可能な限り追求したマンションをつくるという「ものづくりへの想い」を共有することあります。

(3) ブランディングの強化

当社グループの永続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

当社では、「フージャースのマンションに住みたい」、「フージャースで働きたい」と思われるトップブランドを目指していく方針であります。

7 【親会社等に関する事項】

当社は親会社等の重要な関連当事者を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 【経営成績】

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、都心では湾岸エリアを中心に大規模・超高層マンションの分譲が目立っており、郊外型ファミリー向けマンションにつきましても大規模化が進み、大量供給が継続しております。一次取得者の底堅い需要は継続しているものの、立地や商品企画力の差による売れ行きの差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、コーポレートスローガン「欲しかった暮らしを、しよう」を掲げ、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、お客様の視点に立ったものづくりを徹底し、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に、顧客の様々なニーズに対応した、立地・規模・広さ・価格等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションが好評をいただいております、引き続き注力してまいります。また、前連結会計年度よりマンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しており、当連結会計年度におきましては駅前タワーマンションの販売を開始し、更に商業施設と連携したマンションと戸建の複合開発も計画しております。マンション分譲に特化しながらも、お客様の多様化するニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次業務、及びその他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は689戸、引渡戸数は522戸、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は2,804戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高14,371,423千円（前年同期比49.0%増）、経常利益1,930,349千円（前年同期比69.6%増）、中間純利益1,142,867千円（前年同期比69.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により時期ごとの売上高に偏りが生じる傾向がありますが、当連結会計年度におきましても経営は順調に推移しております。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

(1) 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高14,206,722千円（前年同期比48.9%増）、営業利益1,982,023千円（前年同期比78.1%増）を計上いたしました。

新築マンションの分譲

不動産販売高として、『ウィズ大宮二番館』や『デュオヒルズ津田沼』など、522戸（戸建18戸を含む）の引渡により、売上高14,184,822千円（前年同期比51.0%増）を計上いたしました。

その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高21,900千円（前年同期比84.9%減）を計上いたしました。

(2) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高179,890千円（前年同期比63.3%増）、営業利益32,617千円（前年同期比81.1%増）を計上いたしました。

マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『デュオヒルズ津田沼(132戸)』など4物件の管理業務を新たに開始し、売上高116,668千円(前年同期比68.2%増)を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高63,222千円(前年同期比55.0%増)を計上いたしました。

(3) インベストメント事業

有価証券売却益等により13,788千円の営業外収益を計上いたしました。

2 【財政状態】

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末においては、資産合計が41,196,952千円(前年同期比96.9%増)、負債合計が29,696,528千円(前年同期比135.3%増)、純資産合計が11,500,423千円(前年同期比38.5%増)となりました。

株主資本比率については、当中間連結会計期間末において27.9%となっております。当連結会計年度末におきましても、目標とする経営指標のとおり、経常利益年率20%以上の成長率を継続するためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・資本の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みであります。効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率30%程度という指標についても維持し続ける方針でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が258,218千円増加し、その残高が3,244,625千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、10,856,713千円(前年同期比141.5%増)となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、65,834千円(前年同期比55.5%減)となりました。これは主として、販売用不動産より社宅への振替による有形固定資産の取得、及び、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、11,180,767千円(前年同期比1,129.1%増)となりました。これは主に、事業用地確保のための借入金によるものです。

なお、当連結会計年度末におきまして、資産・負債・資本の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 |
|------------------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 | 42.8% | 39.3% | 39.7% | 32.4% | 27.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 146.3% | 164.6% | 228.0% | 163.6% | 131.4% |
| 債務償還年数 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | | | | | |

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3 【通期の見通し】

当連結会計年度は、茨城エリア初となる「ミックスガーデンつくば」（つくば市・マンションと戸建の複合開発）の引渡を予定しております。つくばエクスプレス沿線につきましては今後も積極的に開発していく予定でございます。また、平成20年3月期引渡予定で当社初の駅前タワーマンションであります「マックスタワー」（千葉市）の販売も開始しております。引き続き「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、当社グループの強みでもある主婦目線での商品企画・販売活動を更に充実させ、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画・サービスをグループ一丸となって追求し、事業計画の実現を図ってまいります。

当中間連結会計期間末時点におきまして、平成19年3月期引渡予定戸数1,714戸のうち1,033戸（約60%）の契約を完了しており、事業用地の仕入に関しましては、平成20年3月引渡分（約2,000戸予定）については100%、平成21年3月期分（約2,300戸予定）について約37%の仕入を完了しております。また、さいたま市岩槻区におきまして、複合開発プロジェクト（マンション約600戸（予定）と商業施設・生活利便施設等の複合開発予定）が始動いたしました。不動産管理事業につきましては、平成19年3月期末において、管理戸数3,848戸を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、期初の計画通り、連結売上高43,500百万円（前年同期比約45.4%増）、連結経常利益6,500百万円（前年同期比約28.3%増）、連結当期純利益3,800百万円（前年同期比約26.8%増）を見込んでおります。個別業績見通しにつきましては、売上高43,200百万円（前年同期比約45.9%増）、経常利益6,400百万円（前年同期比約37.4%増）、当期純利益3,750百万円（前年同期比約35.9%増）、配当金につきましては、中間配当及び期末配当それぞれ1株当たり580円を予定しております。以上の結果、年間配当額は1株当たり1,160円（配当性向約10.0%）となり、実質的な増配となる見通しであります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

(3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,402,621 | | 3,244,625 | | 2,986,406 | |
| 2 売掛金 | | 7,116 | | 3,314 | | 11,491 | |
| 3 営業投資有価証券 | | 15,150 | | 126,450 | | 45,150 | |
| 4 販売用不動産 | | 235,212 | | 1,283,732 | | 791,451 | |
| 5 仕掛販売用不動産 | 2 | 16,574,422 | | 34,301,658 | | 26,385,949 | |
| 6 前渡金 | | 362,912 | | 164,529 | | 281,185 | |
| 7 前払費用 | | 779,230 | | 1,018,468 | | 780,123 | |
| 8 繰延税金資産 | | 119,209 | | 56,724 | | 151,183 | |
| 9 その他 | | 32,163 | | 93,142 | | 147,927 | |
| 10 貸倒引当金 | | 42 | | 53 | | 69 | |
| 流動資産合計 | | 20,527,997 | 98.1 | 40,292,591 | 97.8 | 31,580,801 | 97.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 15,034 | | 108,906 | | 85,146 | |
| (2) 車両運搬具 | | 1,646 | | 9,864 | | 12,110 | |
| (3) 器具及び備品 | | 2,732 | | 22,806 | | 23,290 | |
| (4) 土地 | | 155,711 | | 183,058 | | 169,447 | |
| 有形固定資産合計 | | 175,123 | 0.8 | 324,636 | 0.8 | 289,995 | 0.9 |
| 2 無形固定資産 | | 9,726 | 0.1 | 27,013 | 0.1 | 30,113 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 87,635 | | 171,685 | | 154,565 | |
| (2) 関係会社株式 | | | | 50,000 | | | |
| (3) 関係会社出資金 | | 10,000 | | | | 50,000 | |
| (4) 長期貸付金 | | 4,401 | | 4,039 | | 4,225 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 22 | | 3,058 | | 46 | |
| (6) その他 | | 111,548 | | 326,087 | | 310,786 | |
| (7) 貸倒引当金 | | 68 | | 2,160 | | 66 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 213,539 | 1.0 | 552,710 | 1.3 | 519,557 | 1.6 |
| 固定資産合計 | | 398,388 | 1.9 | 904,360 | 2.2 | 839,666 | 2.6 |
| 資産合計 | | 20,926,386 | 100.0 | 41,196,952 | 100.0 | 32,420,468 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 5 | 5,283,372 | | 7,087,104 | | 9,261,014 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 100,000 | | 8,450,000 | | 550,000 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 1,530,000 | | 6,550,000 | | 5,780,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 456,492 | | 708,868 | | 1,650,842 | |
| 5 前受金 | | 2,074,727 | | 1,716,222 | | 2,115,791 | |
| 6 預り金 | | 157,433 | | 207,721 | | 145,169 | |
| 7 その他 | | 302,359 | | 498,318 | | 576,738 | |
| 流動負債合計 | | 9,904,385 | 47.3 | 25,218,235 | 61.2 | 20,079,556 | 61.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 2,700,000 | | 4,450,000 | | 1,800,000 | |
| 2 繰延税金負債 | | 18,082 | | 28,292 | | 30,849 | |
| 固定負債合計 | | 2,718,082 | 13.0 | 4,478,292 | 10.9 | 1,830,849 | 5.7 |
| 負債合計 | | 12,622,467 | 60.3 | 29,696,528 | 72.1 | 21,910,405 | 67.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,400,240 | 11.5 | | | 2,400,240 | 7.4 |
| 資本剰余金 | | 2,420,708 | 11.6 | | | 2,420,708 | 7.5 |
| 利益剰余金 | | 3,692,058 | 17.6 | | | 5,878,558 | 18.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 26,711 | 0.1 | | | 46,356 | 0.1 |
| 自己株式 | | 235,800 | 1.1 | | | 235,800 | 0.7 |
| 資本合計 | | 8,303,918 | 39.7 | | | 10,510,062 | 32.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 20,926,386 | 100.0 | | | 32,420,468 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,400,240 | | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,420,708 | | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 6,875,362 | | | |
| 4 自己株式 | | | | 235,800 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 11,460,511 | 27.8 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 39,534 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 39,534 | 0.1 | | |
| 少数株主持分 | | | | 378 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 11,500,423 | 27.9 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 41,196,952 | 100.0 | | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 9,644,271 | 100.0 | 14,371,423 | 100.0 | 29,913,405 | 100.0 |
| 売上原価 | | 7,577,802 | 78.6 | 10,908,369 | 75.9 | 22,216,336 | 74.3 |
| 売上総利益 | | 2,066,468 | 21.4 | 3,463,054 | 24.1 | 7,697,068 | 25.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 934,576 | 9.7 | 1,453,787 | 10.1 | 2,625,393 | 8.8 |
| 営業利益 | | 1,131,892 | 11.7 | 2,009,267 | 14.0 | 5,071,675 | 16.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 345 | | 322 | | 578 | |
| 2 受取配当金 | | 400 | | 775 | | 1,026 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 6,149 | | 13,408 | | 13,109 | |
| 4 解約金収入 | | 12,690 | | 9,810 | | 35,582 | |
| 5 紹介手数料収入 | | 17,914 | | 16,429 | | 45,624 | |
| 6 その他 | | 48 | 0.4 | 4,309 | 0.3 | 1,367 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 30,185 | | 99,357 | | 82,302 | |
| 2 新株発行費 | | | | | | 203 | |
| 3 支払手数料 | | 734 | | 10,369 | | 19,956 | |
| 4 解約違約金 | | | | 12,610 | | | |
| 5 その他 | | 153 | 0.3 | 1,636 | 0.9 | 1,627 | 0.3 |
| 経常利益 | | 1,138,365 | 11.8 | 1,930,349 | 13.4 | 5,064,872 | 16.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 117 | 0.0 | 49 | 0.0 | 94 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | | | 182 | | | |
| 2 固定資産除却損 | 2 | | | | | 8,035 | |
| 3 会員権売却損 | | | | 67 | 0.0 | 8,035 | 0.0 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 1,138,483 | 11.8 | 1,930,147 | 13.4 | 5,056,931 | 16.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 445,908 | | 693,255 | | 2,074,920 | |
| 法人税等調整額 | | 18,620 | 4.8 | 94,037 | 5.4 | 14,277 | 6.9 |
| 少数株主利益 | | | | 12 | 0.0 | | |
| 中間(当期)純利益 | | 673,953 | 7.0 | 1,142,867 | 8.0 | 2,996,288 | 10.0 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,420,208 | | 2,420,208 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 新株予約権行使による新株式の発行 | | 499 | 499 | 499 | 499 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,420,708 | | 2,420,708 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,123,648 | | 3,123,648 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 673,953 | 673,953 | 2,996,288 | 2,996,288 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 101,294 | | 237,128 | |
| 2 役員賞与 | | 4,250 | 105,544 | 4,250 | 241,378 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 3,692,058 | | 5,878,558 |

(4) 中間連結株主資本等変動算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,400,240 | 2,420,708 | 5,878,558 | 235,800 | 10,463,706 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 140,146 | | 140,146 |
| 役員賞与 | | | 5,916 | | 5,916 |
| 中間純利益 | | | 1,142,867 | | 1,142,867 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 996,804 | | 996,804 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 2,400,240 | 2,420,708 | 6,875,362 | 235,800 | 11,460,511 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 46,356 | 46,356 | | 10,510,062 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 140,146 |
| 役員賞与 | | | | 5,916 |
| 中間純利益 | | | | 1,142,867 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 6,821 | 6,821 | 378 | 6,443 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 6,821 | 6,821 | 378 | 990,360 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 39,534 | 39,534 | 378 | 11,500,423 |

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,138,483 | 1,930,147 | 5,056,931 |
| 2 | | 減価償却費 | 2,941 | 11,604 | 9,000 |
| 3 | | 貸倒引当金の増減額(減少:) | 117 | 2,079 | 94 |
| 4 | | 受取利息及び受取配当金 | 745 | 1,097 | 1,604 |
| 5 | | 支払利息 | 30,185 | 99,357 | 82,302 |
| 6 | | 新株発行費 | | | 203 |
| 7 | | 固定資産売却損 | | 182 | |
| 8 | | 固定資産除却損 | | | 8,035 |
| 9 | | 投資有価証券売却益 | 6,149 | 13,408 | 13,109 |
| 10 | | 売上債権の増減額(増加:) | 8,345 | 8,177 | 3,970 |
| 11 | | 営業投資有価証券の増減額(増加:) | 15,150 | 81,300 | 45,150 |
| 12 | | たな卸資産の増減額(増加:) | 4,372,030 | 8,407,989 | 14,739,797 |
| 13 | | 前渡金の増減額(増加:) | 362,912 | 116,656 | 281,185 |
| 14 | | 前払費用の増減額(増加:) | 150,586 | 226,978 | 149,421 |
| 15 | | 未収消費税等の増減額(増加:) | | 38,199 | |
| 16 | | 仕入債務の増減額(減少:) | 1,550,529 | 2,173,909 | 5,528,171 |
| 17 | | 未払消費税等の増減額(減少:) | 19,305 | 22,804 | 22,384 |
| 18 | | 前受金の増減額(減少:) | 420,629 | 399,568 | 461,693 |
| 19 | | 預り金の増減額(減少:) | 1,727,586 | 62,551 | 1,739,849 |
| 20 | | 役員賞与の支払額 | 4,250 | 5,916 | 4,250 |
| 21 | | その他 | 54,527 | 14,010 | 79,330 |
| | | 小計 | 3,562,246 | 9,126,406 | 5,925,868 |
| 22 | | 利息及び配当金の受取額 | 704 | 1,186 | 1,450 |
| 23 | | 利息の支払額 | 24,441 | 104,970 | 78,139 |
| 24 | | 法人税等の支払額 | 909,578 | 1,626,523 | 1,358,040 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 4,495,561 | 10,856,713 | 7,360,598 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 149,960 | 43,024 | 277,155 |
| 2 | | | 494 | 22,158 |
| 4 | | 13,220 | 69,014 | 56,591 |
| 5 | | 10,819 | 59,722 | 27,544 |
| 6 | | | | 40,000 |
| 7 | | 4,325 | 185 | 4,502 |
| 8 | | | 13,448 | |
| 9 | | | 238 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 148,035 | 65,834 | 363,859 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | | 7,900,000 | 450,000 |
| 2 | | 2,000,000 | 4,450,000 | 5,850,000 |
| 3 | | 990,000 | 1,030,000 | 1,490,000 |
| 4 | | 1,000 | | 796 |
| 5 | | | 391 | |
| 6 | | 101,297 | 139,623 | 236,448 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 909,702 | 11,180,767 | 4,574,348 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 3,733,894 | 258,218 | 3,150,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,136,516 | 2,986,406 | 6,136,516 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 2,402,621 | 3,244,625 | 2,986,406 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益余剰金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益余剰金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益余剰金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益余剰金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> | <p>同左</p> | <p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益余剰金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 | <p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> | <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,500,045千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) |
|---|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から関係会社株式として表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 17,978千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 |
| ・ 担保資産 | ・ 担保資産 | ・ 担保資産 |
| 仕掛販売用 不動産 6,273,437千円 | 仕掛販売用 不動産 21,735,480千円 | 仕掛販売用 不動産 9,882,524千円 |
| ・ 担保付債務 | ・ 担保付債務 | ・ 担保付債務 |
| 一年以内返済 予定の長期借入金 1,530,000千円 | 短期借入金 8,450,000千円 | 短期借入金 550,000千円 |
| 長期借入金 2,700,000千円 | 一年以内返済 予定の長期借入金 6,550,000千円 | 一年以内返済 予定の長期借入金 5,780,000千円 |
| | 長期借入金 4,450,000千円 | 長期借入金 1,800,000千円 |
| 3 偶発債務 | 3 偶発債務 | 3 偶発債務 |
| ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 3,921,200千円 | ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 4,418,300千円 | ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 8,059,223千円 |
| | 4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と 貸出コミットメント契約を締結 しております。当中間連結会計 期間末における貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりであります。 | 4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と 貸出コミットメント契約を締結 しております。当連結会計年度 末における貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次 のとおりであります。 |
| | 貸出コミットメント の総額 3,000,000千円 | 貸出コミットメント の総額 1,000,000千円 |
| | 借入実行残高 2,000,000千円 | 借入実行残高 千円 |
| | 差引額 1,000,000千円 | 差引額 1,000,000千円 |
| | 5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日残高に含まれてお ります。 支払手形 105,300千円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費の 主要項目 ・販売促進費 257,856千円 ・人件費 347,383千円 | 1 販売費及び一般管理費の 主要項目 ・販売促進費 519,068千円 ・人件費 438,370千円 3 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円 | 1 販売費及び一般管理費の 主要項目 ・販売促進費 926,526千円 ・人件費 818,994千円 2 固定資産除却損の内容 ・建物 7,875千円 ・器具及び備品 160千円 計 8,035千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 108,705 | 217,410 | | 326,115 |

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 900 | 1,800 | | 2,700 |

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,146 | 1,300 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月24日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 187,580 | 580 | 平成18年9月30日 | 平成18年10月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日) | 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日) | 現金及び現金同等物の連結会計 期間末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日) |
| 現金及び預金 勘定 2,402,621千円 現金及び現金 同等物 2,402,621千円 | 現金及び預金 勘定 3,244,625千円 現金及び現金 同等物 3,244,625千円 | 現金及び預金 勘定 2,986,406千円 現金及び現金 同等物 2,986,406千円 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 不動産 分譲事業 (千円) | 不動産 管理事業 (千円) | インベス トメント事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,541,273 | 102,247 | 750 | 9,644,271 | | 9,644,271 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 7,890 | | 7,890 | (7,890) | |
| 計 | 9,541,273 | 110,137 | 750 | 9,652,161 | (7,890) | 9,644,271 |
| 営業費用 | 8,428,379 | 92,121 | 538 | 8,521,039 | (8,660) | 8,512,378 |
| 営業利益 | 1,112,894 | 18,015 | 211 | 1,131,121 | 770 | 1,131,892 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当中間連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 不動産 分譲事業 (千円) | 不動産 管理事業 (千円) | インベス トメント事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,206,722 | 164,700 | | 14,371,423 | | 14,371,423 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 15,190 | | 15,190 | (15,190) | |
| 計 | 14,206,722 | 179,890 | | 14,386,613 | (15,190) | 14,371,423 |
| 営業費用 | 12,224,699 | 147,273 | 4,700 | 12,376,673 | (14,516) | 12,362,156 |
| 営業利益又は営業損失 | 1,982,023 | 32,617 | 4,700 | 2,009,940 | (673) | 2,009,267 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 不動産 分譲事業 (千円) | 不動産 管理事業 (千円) | インベストメ ント事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,657,201 | 255,154 | 1,050 | 29,913,405 | | 29,913,405 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 21,940 | | 21,940 | (21,940) | |
| 計 | 29,657,201 | 277,094 | 1,050 | 29,935,345 | (21,940) | 29,913,405 |
| 営業費用 | 24,643,425 | 220,299 | 2,026 | 24,865,751 | (24,021) | 24,841,730 |
| 営業利益又は営業損失 | 5,013,775 | 56,794 | 976 | 5,069,594 | 2,081 | 5,071,675 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当連結会計年度より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| 株式 | 14,030 | 59,310 | 45,279 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 24,938 | 24,805 | 133 |
| 計 | 38,969 | 84,115 | 45,145 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 18,670 |
| 合計 | 18,670 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| 株式 | 63,031 | 129,677 | 66,646 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 24,963 | 24,807 | 155 |
| 計 | 87,995 | 154,485 | 66,490 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 143,650 |
| 合計 | 143,650 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------------|----------|----------------|--------|
| 株式 | 48,156 | 126,893 | 78,736 |
| 債券 国債・地方債等 | 24,951 | 24,672 | 278 |
| 計 | 73,107 | 151,565 | 78,457 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 48,150 |
| 合計 | 48,150 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

同上

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|---|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 77,027円21銭 | 1株当たり純資産額 35,558円17銭 | 1株当たり純資産額 97,436円54銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 6,254円20銭 | 1株当たり 中間純利益 3,533円75銭 | 1株当たり 当期純利益 27,744円49銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 6,251円72銭 | 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,526円15銭 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 27,705円62銭 | | | | | | | | |
| | <p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年 7月1日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,675円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,084円73銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間 連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり 純資産額 25,675円74銭 | 1株当たり 純資産額 32,478円85銭 | 1株当たり 中間純利益 2,084円73銭 | 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭 | |
| 前中間 連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 25,675円74銭 | 1株当たり 純資産額 32,478円85銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 2,084円73銭 | 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 673,953 | 1,142,867 | 2,996,288 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | 5,916 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 673,953 | 1,142,867 | 2,990,371 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 107,760 | 323,415 | 107,782 |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株) | | | |
| 新株予約権 | 42 | 697 | 151 |
| 普通株式増加数(株) | 42 | 697 | 151 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株) | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|--|
| | | <p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年 5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年 7月 1日をもって平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1227 1410 1574"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 23,889円33銭</td> <td>1株当たり 純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 5,435円42銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,343円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年 7月 1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり 純資産額 23,889円33銭 | 1株当たり 純資産額 32,478円85銭 | 1株当たり 当期純利益 5,435円42銭 | 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,343円26銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 23,889円33銭 | 1株当たり 純資産額 32,478円85銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益 5,435円42銭 | 1株当たり 当期純利益 9,248円16銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,343円26銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭 | | | | | | | | | |

生産、受注及び販売の状況

(1) 売上実績

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 比較増減 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|-------------|--|-------------|----------------------|--|-------------|
| | 引渡戸数 | 売上高 (千円) | 引渡戸数 | 売上高 (千円) | | 引渡戸数 | 売上高 (千円) |
| (1) 不動産分譲事業 | | | | | | | |
| 新築マンションの分譲 | | | | | | | |
| イ 不動産販売高 | 390戸 | 9,396,272 | 522戸 | 14,184,822 | 151.0 | 1,254戸1区画 | 29,475,749 |
| ロ 販売代理手数料 | 戸 | | 戸 | | | 戸 | |
| その他付帯事業 | | | | | | | |
| イ 業務受託収入 | | 129,351 | | | | | 129,351 |
| ロ その他収入 | | 15,650 | | 21,900 | 140.0 | | 52,100 |
| 不動産分譲事業合計 | | 9,541,273 | | 14,206,722 | 148.9 | | 29,657,201 |
| 区分 | 管理戸数 | 売上高 (千円) | 管理戸数 | 売上高 (千円) | 前年同期比 (%) | 管理戸数 | 売上高 (千円) |
| (2) 不動産管理事業 | | | | | | | |
| マンション管理 | 1,726戸 | 69,349 | 2,804戸 | 116,668 | 168.2 | 2,418戸 | 163,685 |
| その他収入 | | 32,897 | | 48,032 | 146.0 | | 91,469 |
| 不動産管理事業合計 | | 102,247 | | 164,700 | 161.1 | | 255,154 |
| 区分 | | 売上高 (千円) | | 売上高 (千円) | 前年同期比 (%) | | 売上高 (千円) |
| (3) インベストメント事業 | | 750 | | | | | 1,050 |
| インベストメント事業合計 | | 750 | | | | | 1,050 |
| 合計 | | 9,644,271 | | 14,371,423 | 149.0 | | 29,913,405 |

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | |
|-------|---|--------------------|------------|--------------------------------|------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|
| | 期 初 契約残 | 戸 数 取扱高 | 期 中 契約数 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) | 期 中 引 渡 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) | 期 末 契約残 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) |
| 不動産販売 | 717 | 戸 19,984,620 千円 | 583 | 戸 14,599,481 千円 (95.0 %) | 390 | 戸 11,770,595 千円 (145.0 %) | 910 | 戸 22,813,506 千円 (117.0 %) |

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | |
|-------|---|--------------------|------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|--------------------------------|
| | 期 初 契約残 | 戸 数 取扱高 | 期 中 契約数 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) | 期 中 引 渡 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) | 期 末 契約残 | 戸 数 取扱高 (前年 同期比) |
| 不動産販売 | 573 | 戸 15,509,652 千円 | 689 | 戸 18,975,484 千円 (130.0 %) | 522 | 戸 14,273,443 千円 (121.3 %) | 740 | 戸 20,211,693 千円 (88.6 %) |

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | |
|-------|---------------------------------------|--------------------------|------------|---|------------|--|------------|--------------------------------------|
| | 期 初 契約残 | 戸 数 区 画 取扱高 | 期 中 契約数 | 戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比) | 期 中 引 渡 | 戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比) | 期 末 契約残 | 戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比) |
| 不動産販売 | 717 | 戸 区画 19,984,620 千円 | 1,110 | 戸 区画 1 28,928,810 千円 (86.8 %) | 1,254 | 戸 区画 1 33,403,778 千円 (130.4 %) | 573 | 戸 区画 15,509,652 千円 (77.6 %) |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。